

令和2年2月29日

「業界初の官民一体型セミナー。依存問題対策で動き出した和歌山県」
～和歌山県遊技業協同組合主催「ギャンブル等依存問題を考えるセミナー」レポート～

一般社団 ぱちんこ広告協議会 | 1

2020年2月19日(水)、和歌山市にある「県民交流プラザ・和歌山ビッグ愛大ホール」にて「ギャンブル等依存症問題を考えるセミナー」が催された。



▲和歌山ビッグ愛



主催は和歌山県遊技業協同組合（和歌山県遊協）。そして注目すべきが「後援」だ。

後援：

和歌山県

和歌山市

和歌山県警察

認定 NPO 法人ワンデーポート

認定 NPO 法人リカバリーサポート・ネットワーク

依存の問題の支援に携わる人たちの勉強会

協力：

一般社団法人ぱちんこ広告協議会（PAA）

JG ブロス

株式会社アイエス・フィールド

つまりパチンコ・パチスロホールを経営する遊技業者の組合が主催し、和歌山県・和歌山市・和歌山県警察といった公的な行政機関も後援に加わった形である。



セミナーの参加費は無料で、事前申し込みや予約も不要。定員は 200 名だったが、会場には予想以上の参加者が集まり、急遽座席数を増やすことに。和歌山におけるギャンブル等依存問題への関心の高さが窺えるが、和歌山県内において、ここまで関心が高まるには理由があった。

IR 誘致を目指す和歌山。



和歌山県は 2018 年 5 月に「和歌山県 IR 基本構想 (https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/ir/top_d/fil/koso-j2.pdf)」を発表。ご存じの通り IR とは「統合型リゾート」のことで、中にはカジノも含まれる。当然、誘致に成功すれば経済効果は大きく、約 2 万人の雇用創出効果も見込まれている。

そして IR 誘致の際、必ず立ちはだかるのがギャンブル等依存問題という壁。国内にカジノができると、ギャンブル依存症の当事者が急増するのではないかという懸念である。

パチンコ・パチスロと依存問題

そしてギャンブル依存問題の話題になると、競馬や競輪といった公営競技とともに必ず話題に上がるのがパチンコ・パチスロだ。

パチンコ・パチスロに関連する企業・団体は、これまでもギャンブル依存を予防・抑制しようと様々な取り組みを行ってきた。しかしながら、それらが広く一般に知られているかといえば、自信を持ってイエスと言えないのが現状である。

そもそも我々はギャンブル依存問題を、どれほど理解しているだろう。ギャンブル依存＝自己責任論も未だ根強い。そんな「ギャンブル等依存問題」に関する知識を深めるのも、当セミナーの目的の1つ。しかし、主催者にはもう1つ大きな狙いがあった。

依存問題対策における官民の連携強化

セミナーは、主催者である和歌山県遊技業協同組合の理事長・森口 司氏の挨拶からスタート。



▲和歌山県遊技業協同組合 理事長
森口 司氏

「皆様方の中には『最も身近にあるギャンブル＝パチンコ・パチスロ』と結び付けられる方も少なくないのが実態です。しかし、パチンコ・パチスロは『ギャンブルとは一線を画した大衆娯楽』として、戦後半世紀以上に亘り、この日本で広く親しまれてきました。そしてパチンコ・パチスロが今後も大衆娯楽でありつづけるため、各事業者がお客さまの、のめり込み防止の対策について真摯に取り組んでいるところです。今回は和歌山県・和歌山市・和歌山県警察のご協力を頂き、この和歌山の地において全国初となる『ギャンブル等依存問題を考えるセミナー』を、当組合の主催で開催できますことは、誠に意義深いことであると感謝しております。本セミナーが依存問題の解消に向けた一助となれば幸いです」

県遊協として「のめり込み防止対策」に取り組んできたが、今後は和歌山県・和歌山市・和歌山県警察といった行政機関と連携し、さらなる対策強化に取り組んでいきたい。これがもう1つの狙いである。

なぜ「遊技事業者だけの対策」ではダメなのだろうか。極論を言えば「あなたの遊技は限度を超えています」と突き放すこともできなくはない。そう思った方もいるだろうが、依存問題はそう単純ではなかった。セミナーが進むにつれ、官民連携の必要性が徐々に明らかとなっていく――。

原因はギャンブルだけに非ず!?

はじめに登壇したのは認定 NPO 法人「ワンデーポート」施設長・中村 努氏。テーマは「回復施設 20 年の活動の中で見えてきた必要な対策」。



▲ワンデーポート施設長
中村 努氏

プロフィール：

2000 年 4 月、ギャンブルにのめり込んだ自らの経験を基に、横浜の地で「ワンデーポート」を設立。「ギャンブルを取り上げても依存の背景に目を向けていかないと問題の解決には向かわない」と訴え続けている。内閣官房ギャンブル等依存症対策推進関係者会議委員。中村氏はギャンブル依存症の予防・啓発ではなく、実際に当事者となった方々が社会復帰するためのサポートが主な活動内容だ。

「遊技組合と行政機関が連携したセミナーは初めてだと思いますが、私が思うに、国の対策だけで全てが解決できるというわけではない。相談できる窓口は複数あるけれど、それぞれ治療法も考え方も違う。どれが正しいということではなくて、それぞれの見ている層(依存当事者)が違ったり、目的が違っているんですよね。でも依存問題というのは色々な要素が重なって、複合的に起きているものなのです」

中村氏は 20 年間サポートを続けてきた経験から語る。

「ギャンブル依存症ではないかと当事者やそのご家族がやって来るが、原因のほとんどはそこではない。一般的には健常者とされているけど、軽度の知的障害があったり、鬱だったり、ADHD(注意欠陥多動性障害)と診断される人もいる。また、家族との関係で大きなストレスを抱え、パチンコ・パチスロに逃げざるを得ない人もいる」

要するに、単純にパチンコ・パチスロにのめり込んでいるわけではなく、他に精神的な疾患や家族の問題を抱えている人も、ひと括りに「ギャンブル依存症」とされているというわけだ。

「そういった方々にギャンブルをやめさせても、ちゃんとした解決にはならない。根本的な原因を解決してあげなければ、仮にギャンブルをやめられたとしても、また他の何かに依存してしまう」

中村氏が挙げた分かりやすい例があった。

「たとえば夫が家事を手伝ってくれず、そのストレスでパチンコに行ってしまう主婦がいました。この場合、パチンコをやめさせても根本的な解決にはならない。家庭のストレ

スが残ったままだから。実際、旦那さんにも理解して頂いて、家事を分担することで乗り越えられました」

依存当事者には、それぞれ依存せざるを得ない事情がある。これはパチンコ・パチスロに限ったことでなく、ましてやギャンブルに限ったことでもない。ギャンブル依存症を病気として治療しようとしても、その事情そのものを解決しなければ根本的な解決にはならないというわけだ。

また、中村氏は新聞社をはじめとするマスコミの方針にも苦言を呈した。

「例えば新聞社の取材では、悲劇的な体験談を求められるんですよ。でも断るんです。体験談も当事者の家庭環境も人それぞれ。1人として同じ立場・同じ経験などありません。でも新聞社は悲劇的な体験を求めます。『ギャンブル依存症になると、こんな酷いことが起こるぞ!』、『ギャンブル依存症の当事者は、こんなに多いぞ!!』と書きたいんですよ。それが誰のための報道なのか」

ギャンブル依存の当事者は、概ねギャンブル以外にも問題を抱えている。世間はそれらを直視せず、『ギャンブル依存症』という言葉だけで片付けようとしている。依存症の治療・回復は、それをヤメさせるだけでは成功しない。繰り返しになるが、当事者1人1人の境遇・立場・家庭環境にも目を向けないと、根本的な解決にはならないというわけだ。

パチンコホールができること

次いで登壇したのは和歌山県遊技業協同組合の理事長・森口 司氏。テーマは「ホール事業者の依存問題への取り組みについて」



▲和歌山県遊技業協同組合 理事長
森口 司氏

プロフィール：

和歌山市生まれ。聖心女子大学卒業。2004年6月1日、家業であるパチンコ店を経営する株式会社テンイに入社。2010年6月1日、同社取締役専務。2014年5月29日、和歌山県遊技業協同組合 理事長に就任。

まずは全日遊連および和歌山県遊技業協同組合の「のめり込み防止」施策を紹介。広告宣伝から等価営業の是正などたくさんの施策について説明されたが、中でも印象的だったのは「安心パチンコ・パチスロードバイザー制度」についてだ。

「安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度」を簡単に説明すると、各ホールに依存問題の専門知識を有した従業員を配置し、顧客の身近な相談役にするという制度だ。制度構築は全日遊連が主導し、専門家の意見を踏まえてつくられた。

森口氏はその必要性について続ける。

「お客さまの中には、スタッフ(パチンコ店従業員)や他のお客さまとのコミュニケーションを楽しみにしている人もいます。そういう方々に寄り添うことでも、依存問題を和らげることに繋がるのでは」

実際、パチンコ店には地域の社交場としての側面もあり、これは令和の時代になっても変わらない。従業員や常連客との繋がりが、心の支えになっている人もいます。そんな人から単純にパチンコ・パチスロを取り上げるわけにはいかない。そこで「適度な遊技」に対するアドバイザーが必要になるというわけだ。

とはいえ、遊技業の立場では対策にも限界はある。依存症が疑われる当事者の家庭環境や経済状況までは到底把握できないし、どこまで踏み込んでいいかも難しい。なるほど、行政機関との連携が必要と考えた理由が見えてきた。

行政機関の依存問題対策

次は和歌山県と和歌山市の依存問題対策について。登壇したのは県の職員・中川 浩二氏と、市の職員・松岡 信一郎氏。



▲和歌山県福祉保健部福祉保健制作局障害福祉課こころの健康推進班班長
中川 浩二氏

プロフィール：

1989年、日本福祉大学社会福祉学部卒業。精神医学ソーシャルワーカーとして精神科病院に勤務。1994年、和歌山県入庁。保健所、精神保健福祉センターで勤務。2017年から現職。1998年、精神保健福祉士資格取得。2008年(公社)日本精神保健福祉協会認定精神保健福祉士取得。



▲和歌山市保健所保険対策課こころの健康対策班班長
松岡 信一郎氏

プロフィール：

日本福祉大学卒業後、1994年に和歌山市へ入職し、和歌山市保健所精神保健福祉相談員として、精神障害のある方や、そのご家族等の相談支援を行う精神保健福祉業務に携わる。2015年から現職。精神保健福祉士。

まず県の職員である中川氏が語ったのは、現状の依存症の定義。「ギャンブル等にのめり込むことにより、日常生活又は社会生活に支障が生じている状態＝ギャンブル等依存症」となっているようだ。なお、ギャンブル依存症が疑われる当事者について調べると、アルコールやゲーム等にも複合して依存している人が多いらしい。そんなわけで県はギャンブルに限らず全ての依存問題に対する施策を行っているが、近年はギャンブル依存問題に特化した施策もあるような。

その1つが「インターネット検索連動広告」。たとえば、とある検索エンジンで「競輪借金」などと検索すると、「こちらは和歌山県です」といった検索結果が出現する。これは和歌山県が出している広告で、それをクリックすると「ギャンブルについて悩んでいる方へ」といった文面とともに相談窓口の電話番号が表示される。ギャンブルで悩む人の目に付きやすいよう工夫されているのだ。

これはほんの一例にすぎず、県は医療機関や司法関係・自助グループなどとの連携協力体制も構築している。これにより関係機関が一体となった予防・回復を進めていこうという狙いだ。

一方、市の対策はどうか。

市の職員である松岡氏によると、保健所ではギャンブル依存問題に対する相談も受け付けているが、その相談件数はかなり少ないという。しかしながら、感情障害や鬱病の相談からギャンブル依存に繋がるケースはあるとのこと。

たしかに自分がギャンブルで悩んだとしても、「市の保健所に相談しよう」という発想はなかなか出て来ない。

しかしながら市は、今後、ギャンブル依存問題の相談が増加すると予想している。和歌山ではギャンブル依存問題の普及啓発が進んでいるためだ。それに対応するため、今後は保健所・精神保健福祉センター・医療機関や自助グループとの連携を広げていく方針だそう。しかし課題は残る。松岡氏は依存問題対策の難しさも語った。

「趣味と依存の線引きが難しい。重要なのは、その行為によって本人・ご家族に苦痛が生じているか否か。行為をやめさせようとするのではなく、何らかの痛みを抱えた『人』への支援を」と訴えた。

このあたりは先の中村氏の話と通ずる。依存は、単純に依存する「モノ」から離せば解決するわけではない。さらに松岡氏は「依存当事者の周囲の方ができること」も語った。

「なりたくて依存症になる人はいない。条件が揃えば誰でもなる恐れがあり、特別な人になるわけではない。必要なのは罪や罰ではなく『助け』。偏見や誤解をやめ、批判ではなく共感してあげることが重要」

理解・共感し、生活そのものから支える必要がある。松岡氏はさらに続けた。

「アディクション(依存)になる前の状態に戻るのではなく、正直に言える場所を作り、新しい生き方を手にすることが回復に繋がる。アディクション(依存)からコネクション(繋がり)へ」

やはり市の精神保健福祉士の立場から見ても、依存問題は簡単ではないようだ。最も重要なのは家族や友人といった身近な人物の協力なのだろう。

重要なのは「いい娯楽」

最後に登壇したのは、遊技業者でありながらリカバリーサポート・ネットワーク(RSN)への出向経験を持つ鈴木 智一氏。テーマは「RSNの相談研修から見えてきたこと」。



▲株式会社マルハン
鈴木 智一氏

プロフィール：

2002年、株式会社マルハンに入社。2018年9月～11月、認定NPO法人ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)へ出向し、ぱちんこ依存に関する電話相談を約500件対応。2019年5月、パチンコ・パチスロ産業21世紀会が主催する『パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム』へパネラーとして登壇。

リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)とは、パチンコ・パチスロの遊技に関する依存および依存関連問題の解決支援を目的に設立された機関で、「必要な情報とサービスが、それらを必要とする人に届くよう橋渡しする」が活動の基本コンセプト。匿名での電話相談なので、誰でも気軽に相談できるのが大きな特徴だ。

鈴木氏はRSNに出向した経験から語る。

「相談内容の7割は『やめたい・やめさせたい』というもの。しかし、冷静に話を伺っていくと、問題はそこだけではない、というところに着地するのがほとんどです。」

やはりギャンブルだけを取り除いても、根本的な解決にはならないということだ。しかし、暗い話だけではない。

「相談される方の中には、自分自身で行動し解決される方もたくさんいます。必ずしも周りの支援を受けなければ立ち直れない、という人ばかりではないのです」

鈴木氏曰く、およそ8割の人は何かをきっかけに自己解決できているらしい。次いで鈴

木氏は、近年の報道でよく使われる「ギャンブル等依存症が疑われる人の推計」について、正しく理解してほしいと訴える。

「ギャンブル等依存症が疑われる人の推計で、よく 320 万人という数字が使われます。しかしこれは『生涯の中で 1 度でもそういった時期があった』という人数。直近 1 年でギャンブル等依存症が疑われる人は、推計で 70 万人となっています。報道において 320 万人という数字が多く用いられているのは、70 万人よりインパクトが強いからにすぎず、当事者の支援という視点で考えると、直近 1 年の 70 万人を取り扱う方が適切だと思います」※
いずれも 2017 年 9 月に厚労省調査・公開した推計値

| 9

たしかに生涯で見れば 320 万人だが、直近 1 年で見れば 70 万人だ。それだけ多くの人が立ち直っているとも解釈できる。さらに鈴木氏は続ける。

「人は何かに依存する生き物。必ずしも『依存＝悪い』というわけではありません。自分で修正することができる『適度な依存』なら問題はない。自分で上手く修正できず、誰かに迷惑をかけているのであれば『問題ある依存』だと言えます」

「人は何かに依存する生き物」。これは先に松岡氏が語った「趣味との線引き」に通ずる。ほとんどの人が仕事のストレスを趣味で解消しながら生活をしている。問題は、それが生活に支障をきたすかどうかだ。自分で解決できるなら「適度な依存」ということになる。

「パチンコをやめるだけで幸せになるかということ、そうでないケースが多い。本当に今困っていることってなんだろうと、深掘りして整理することが大切。結構『パチンコを取り除けば解決する』と言われるんですが、そうではなく、当事者の背景や特性・環境の変化で複雑に問題が発生している。そこを解決しないと本質的な解決にはならない」

ワンデーポート・中村氏や、市の精神保健福祉士・松岡氏と同様、生活そのものから改善しないと依存症からの脱却は難しいということだろう。そして最後に鈴木氏は、当セミナーの柱である「連携協力体制」についても言及。



遊技事業者だけが行う予防・啓発だけでは十分とは言えず、行政・福祉などの回復支援を含めた地域社会全体での包括的な連携協力体制が必要と説いた。たしかに遊技業者だけでは、依存が疑われる当事者の生活まで見られない。そこで行政のチカラが必要になる。

官民連携協力で意見一致

プログラムの最後ではパチンコ研究家・丈幻氏の司会で、登壇者によるパネルディスカッションが行われた。テーマは「依存当事者への包括的な支援に必要な連携協力体制の在り方とは？」



▲パネルディスカッションの風景

丈幻氏プロフィール：

借金返済のためパチプロになったことをきっかけに、パチンコタレント&ライターとして活動。現在はユーザー視点で依存問題とその対策について考察し、各方面に発信中。依存問題セミナーでの登壇や、パチンコの仕組み・当事者の負担額の推定方法などについての講義(支援者向け)等も行う。

まずは遊技業者の代表であり、当セミナーの主催でもある森口氏から。

「敷居が低く、気軽に相談できる空気(機関)を作りたい。『先月使いすぎちゃった』などと話してくれるお客さまは、仮に依存の疑いがあっても軽度。重度の方ほど話して頂けなくて、把握しづらかったりします」

すかさず丈幻氏から「人と話したくないから、1人になりたいからホールへ向かう人もいる」とのツッコミが入る。たしかに自分の経済状況まで話すのには抵抗がある人も多いはずだ。RSNのポスターがホールのトイレなど人目をあまり気にしなくてもよい場所に貼ってあるのは、そういった人たちが利用しやすいようにするため。しかし、それだけで当事者をフォローしきれるかと言えば難しそうだ。

中村氏「本当に困っている人に、国の対策は届かないのでは？ 末端で国がフォローできない所を地域で支えようというのがNPOの仕事。『これをしろ』と一律で決めるのではなく、遊技業者やNPOが自由に多様な対策をした方がいいのではないだろうか」

丈幻氏「国や県からのパンフレットとか、あまり見ませんもんね。『こんな支援があるよ』というのは伝言ゲーム(口コミ)のほうが伝わりやすいかもしれない」

鈴木氏「ホールスタッフへ実際に相談する人は少ないと思います。周知されていないという側面もありますし。たとえば北米のカジノには実際に福祉の相談員がいるので、そういうのを参考にするのがいいかもしれません」

中川氏「まずは連携体制構築のための連絡会議のようなもの立ち上げたいと思っています。県としてはギャンブルに限らず全ての依存問題対策に力を入れていきたいですが、和歌山には競輪もあるので、そこからギャンブル等依存問題対策も分化していくかもしれない」

い」

森口氏「遊技業協同組合でも対策会議を始めたところ。中川氏(県)からのご提案も頂いたので、今後は具体的に連携を強めていきたい」

こうして和歌山県遊技業協同組合と和歌山県が連絡会議を通じ連携することが決まり、パネルディスカッションおよび当セミナーは幕を閉じた。

| 11

連絡会議の具体的な開催ペースや日程については今後の調整が必要だが、近い将来、必ず実現することになるだろう。鈴木氏が提案した海外のカジノの例なども取り入れれば、和歌山はギャンブル等依存症対策の先進県となるかもしれない。

一般社団法人ぱちんこ広告協議会（PAA）谷村理事

実は今回のセミナー、同ワーキンググループからの働きかけがきっかけとなって実現している。後日となるが、PAA 内のギャンブル等依存問題対策ワーキンググループ担当理事谷村氏にお聞きした今後の展望は、下記の通り。

「今回のセミナーにご参加頂いた関係各所が、継続的に情報交換を進めていかれ、依存問題の対応を進めていくきっかけとなることを願っております。PAA としては、本セミナーをモデルケースとして、全国に拡げる活動を続けたいと考えており、地域行政と遊技業協同組合、そのハブ的な役割を担っていきたい」。

取材後記

当セミナーに参加するまで、実は筆者にも「ギャンブル依存症は自己責任の範疇」といった考えがあった。しかし当セミナーを通じ、ことはそう単純でなく、福祉や生活支援の範疇という側面が強いとよく分かった。

ギャンブル依存に限らず、依存問題は生活環境そのものの改善・見直しが必要。その事実をどれだけの人が理解しているだろう。

現代社会はギャンブル依存を「便利な言葉」として利用しているのではなかろうか。福祉や社会不安といった様々な諸問題を、全てひと括りにギャンブルのせいに行っているような印象を受けたのである。

ワンダーポートや RSN といった認定 NPO 法人は、単純にギャンブルのせいにはせず、当事者の生活面から根本的な解決を目指している。そこにこそ、まさに行政の助けが必要なのだ。

また、筆者が1つ疑問に思ったのは「生活に支障がないなら依存症ではない」という点。簡単に言えば「負債や問題を抱えた人だけが依存症と呼ばれるのは腑に落ちない」ということだ。しっかりとした収入があり、あくまで趣味としてギャンブル等を嗜むのなら、もちろん何も問題はない。しかし、負債は抱えていないものの、ギャンブル等に強く依存している人はたくさんいる。肉体的・精神的な理由で働けないなら、当然それは福祉の範疇の話。しかし勤労の義務・納税の義務を果たさず、遊技を続けている人がいるのも事実。

それは遊技の範疇を超えているのではなかろうか。

依存問題の完全解決は難しそうだが、その先駆者として第一歩を踏み出した和歌山。この和歌山の地がギャンブル等依存対策のモデルとなれるか、今後も期待しつつ見守っていきたい。

以上